

## 平成 18 年 3 月期

## 決算短信 (非連結)



会社名 株式会社スーパーツール

コード番号 5990

(URL http://www.supertool.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉川 明

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 篠畑 雅光

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 25 日

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 9 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

平成 18 年 4 月 25 日

上場取引所 JASDAQ

本社所在都道府県 大阪府

TEL (072) 236 - 5521

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 8 日

## 1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 3 月 16 日 ~ 平成 18 年 3 月 15 日)

## (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	4,450	(6.3)	599	(24.6)	513	(27.7)
17 年 3 月期	4,187	(4.2)	480	(24.0)	402	(38.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	296 (20.7)	33.18	33.04	6.6	5.6	11.5
17 年 3 月期	373 (23.6)	46.68	46.00	9.0	4.5	9.6

(注)1.持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円

2.期中平均株式数 18年 3月期 8,128,463 株 17年 3月期 7,607,738 株

3.会計処理の方法の変更 無

4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
18 年 3 月期	6.00	6.00	12.00	97	36.2	2.1
17 年 3 月期	5.00	7.00	12.00	92	25.9	2.1

(注)17年 3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	9,241	4,662	50.5	570.35
17 年 3 月期	9,100	4,301	47.3	554.32

(注)1.期末発行済株式数 18年 3月期 8,129,020 株 17年 3月期 7,726,140 株

2.期末自己株式数 18年 3月期 666,460 株 17年 3月期 1,069,340 株

## (4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	408	483	104	865
17 年 3 月期	405	157	136	1,044

## 2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 3 月 16 日 ~ 平成 19 年 3 月 15 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	2,400	300	190	7.00	-	-
通期	4,800	600	370	-	7.00	14.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 45円52銭(3月16日付で発行決議しました新株予約権は考慮しておりません)

(注)業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の4頁をご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

### 企業集団の概況

該当事項はありません。

## 2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来一貫して、プロ用作業工具をはじめ特殊専用工具でご愛顧をいただいております。近年では特殊クレーン等のマテハン類に至るまで幅広い品揃えを行ってまいりましたが、この間、地味ながら幅広い産業を支える一翼を担わせていただいたという自負のもと、今後も省人、省力、安全、環境整備をコンセプトとして、プロ用工具、機器類の開発により産業社会に貢献したいと考えております。

なお、お客様のお役に立てる、愛されるメーカーを目指すと共に、経営の効率化に努め一層経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績に応じた利益配分を基本方針とし、経営環境、安定的な経営基盤を確保するための内部留保を助案して方針の決定を行っております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新たな成長につながる投資に充当する所存であります。

当期配当につきましては、前述の基本方針に基づき、1株につき12円（うち中間配当6円）の配当を予定しております。

なお、配当支払に関しては、本年5月の新会社法施行後においても現行と同様、期末日（3月15日）及び中間配当を行う場合は中間期末日（9月15日）を基準とする配当を実施する予定であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性確保と投資家の拡大を図る上で、投資単価の引下げが有用な施策の一つであると認識しております。当社といたしましては、株価、市場等の動向を考慮しながら投資単価の引下げに係る諸施策を慎重に検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、ROE(株主資本当期純利益率)、EPS(一株当たり当期純利益)、売上高経常利益率を経営の主たる指標としております。株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を行うことが、株主の皆様及び従業員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境としては、産業界のグローバル化による生産の海外移転に加えて、原材料、オイル等の高騰による諸資材の値上がりや公共投資の減少による需要の減退など厳しい状況に推移しております。

反面、自動車をはじめとする好況業種関連の設備投資も活発に行われるなど需給構造が大きく変化しており、時代にマッチした収益構造の構築が急がれております。これに対応するため下記の事項を実施してまいります。

ニッチ分野製品の開発と個々の製品のリニューアルによる他社製品との差別化。

世界のマーケットへの販売強化を図るため、アジア・ヨーロッパ等への展示会を強化し、商品のPRと販売強化をはかります。

顧客ニーズをふまえた新しい分野への進出のための他企業との提携及び状況に応じた企業買収も視野に置き経営を行ってまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

お客様のニーズは多様化しており、これにお応えする製品開発・コストカット・販売戦略をどのように組み合わせ、経営の効率化をはかるかが今後の収益構造の改善につながるの考えのもとに、着実にスピードのある経営を行ってまいります。

#### 生産

グローバル化の中での生産体制の構築と社内・外の工程間の連携を密に、かつスピード化し、バラエティーに富んだ製品作りを行ってまいります。

#### 製品開発

当社の強みであるレンチ類・配管工具類（空調を含む）・吊クランプ類等に使いやすさ、安全、環境を踏まえたリニューアル、シリーズ化を進めると共に、設備投資関連の治工具・クレーン分野の強化拡充を図るための開発を強力に行ってまいります。

#### 販売

商品群の充実と併せて新たな分野、新たな需要開拓を積極的に行い、国内市場の深耕を図ると共に新たなマーケットへの売込みに注力します。同時に海外市場についても、アジア向けの輸出（中国を含む）が拡大傾向にあり、今後とも積極的な売込みを行い輸出の拡大を図ってまいります。

### (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8)内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備・運用状況の詳細につきましては、今後別途公表しますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

(9)その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績

(1)当期の概況

当期におけるわが国経済は、中国はじめ海外経済の需要拡大を背景に原油・原材料価格の高騰等不透明感が解消されないなか、順調な企業収益の改善による民間設備投資の増大や雇用環境の好転から個人消費の底堅い推移へと、また大都市部での地価の好転の兆しとデフレ脱却に向けた動きも見られるようになりました。

当業界におきましては、好調を続ける自動車関連産業と工作機械や設備投資関連の需要拡大に支えられ、堅調に推移してまいりました。しかしながら原油価格の高止まりと原材料・諸資材の高騰によるコスト増加や海外市場等においてはアジア製品の参入による価格競争が激しさが増すなど、業界を取巻く状況は変化の著しい経営環境のもと推移してまいりました。

このような状況の中で、当社はブランド強化のため新製品の開発・販売戦略とモデルチェンジを実施し、製品差別化と品質による非価格競争を展開し、さらなるコスト低減とスキマ製品の開発に努めてまいりました。しかしながら打ち続く原材料・諸資材の高騰は販売価格の改定をよぎなくさせ、流通商社及びエンドユーザーの理解を得るべく供給体制・アフターメンテナンスの強化によるサービスの向上とカタログ・ホームページの充実など積極的な販売促進活動を展開し売上拡大を図ってまいりました。

この結果、当期の売上高は4,450百万円（前期比6.3%増）、営業利益は599百万円（前期比24.6%増）、経常利益は513百万円（前期比27.7%増）、当期純利益は業績の回復に伴い税務上の繰越欠損金がなくなったことにより税金費用を計上したことから296百万円（前期比20.7%減）となりました。

なお期末の配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきたいと存じます。

部門別の概要は次のとおりです。

（作業工具部門）

前期に引続き、公共工事の抑制衰退から土木・建設関連分野のレンチ類が停滞しましたが、大都市部の地価上昇のトレンドをうけ、マンション・オフィスの建設需要で主力のラチェットレンチと空調配管工具が健闘しました。また、空調配管工具では専門ルートの開拓と商品企画力の強化そして期末の新製品投入効果もあってシェアの確保ができました。プーラ類では、自動車・中古機械の整備需要にも支えられ、売上が伸びました。作業工具部門におきましても価格改定の恩恵を受けたこともあり比較的順調に推移し売上高は2,709百万円（前期比6.3%増）となりました。

（産業機器部門）

鋼材用吊クランプ類は造船産業の活況をうけ健闘しましたが、公共工事の衰退低迷で土木用吊クランプ類・ハウジング用吊クランプ類は大きく停滞をよぎなくされ、また、輸出部門で停滞をしました。その反面、好調な自動車関連産業と工作機械の設備投資需要の伸びに牽引され、自動車部品加工等の工作機械に附属する治工具類の売上が国内・輸出とも大幅な増加となり、また汎用簡易クレーンの健闘で産業機器部門の売上高は1,705百万円（前期比6.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、865百万円と前期末と比べ179百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金の増加は408百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益515百万円や減価償却費116百万円、売上債権の減少190百万円、棚卸資産の増加193百万円、仕入債務の減少241百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金の減少は、483百万円となりました。これは、主に投資有価証券の取得387百万円、定期預金の増加100百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金の減少は、自己株式の売却164百万円、短期借入金の純増100百万円、長期借入金の返済（純減）191百万円、社債の償還172百万円等によるものであります。

### (3) 次期の見通し

今後の見通しと致しましては、世界的な原油および資源・材料需要の拡大に伴う価格の高止まりと国際金融・為替の動向から中国をはじめアジア・米国等の景気減速懸念とリスク要因はあるものの、自動車・工作機械への生産設備投資の増加が下請中小企業への設備投資波及や環境投資への増加が見込まれ、厳しいながらも堅調な成長が期待されます。

当社は引続きコストカットを強力に進めると共に、高騰する原材料・部材には適切な価格政策で対応し、また差別化のためのリニューアル化とスキマ製品の開発を徹底して進めてまいります。併せてグローバル化の急激な変化も十分視野に置きながら安定した収益構造の構築に取り組んでまいります。

このような状況のもと、次期の見通しにつきましては、売上高4,800百万円、経常利益600百万円、当期純利益370百万円を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

#### 経済動向による影響について

当社の主要な市場である国及び地域の経済環境の動向は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の主要な市場である国内、アジア及びヨーロッパ等の市場において、景気後退により個人消費や設備投資が減少した場合、製品需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。売上高や収益性に悪影響与える可能性があります。

#### 原材料価格の変動による影響について

生産効率の向上等により徹底したコストダウンに努めていますが、需給関係の動向等で鋼材、その他原材料価格が上昇した場合、製造コストが上昇し経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品品質について

当社製品は、徹底した品質管理のもと生産しておりますが、万一製品に品質上の問題が生じた場合損害賠償の発生や製品品質への信頼等業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、不測の事態に備え製造物賠償責任保険に加入しております。

#### 事故及び災害のリスクについて

火災等による事故や災害による損害を防止するため、設備点検の実施、安全装置、消火設備等安全対策を実施していますが、これらの施策にかかわらず事故や地震等の自然災害が起こった場合、生産能力の低下による販売への影響、生産設備修復のための多額の費用が発生する可能性があります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成18年3月15日現在)		前 期 (平成17年3月15日現在)		増 減 ( は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	[ 3,442,557 ]	37.2	[ 3,596,829 ]	39.5	[ 154,272 ]
現金及び預金	870,339		1,049,784		179,445
受取手形	315,089		574,070		258,980
売掛金	514,682		445,798		68,884
製品	834,389		736,296		98,093
原材料	111,386		124,466		13,079
仕掛品	663,373		558,757		104,615
貯蔵品	44,926		40,731		4,195
前払費用	2,913		3,120		207
繰延税金資産	62,756		64,231		1,474
その他の資産	22,929		4,190		18,739
貸倒引当金	229		4,617		4,387
固定資産	[ 5,799,291 ]	62.8	[ 5,503,792 ]	60.5	[ 295,499 ]
有形固定資産	(5,049,874 )	(54.7)	(5,105,837 )	(56.1)	( 55,962 )
建物	441,113		462,968		21,855
構築物	16,833		18,165		1,331
機械及び装置	345,980		391,047		45,066
車両運搬具	1,656		2,090		433
工具器具備品	46,760		44,841		1,919
土地	4,171,371		4,171,371		-
建設仮勘定	26,158		15,354		10,804
無形固定資産	(6,572 )	(0.1)	(5,825 )	(0.1)	(746 )
施設利用権	13		155		142
電話加入権	4,553		4,553		-
ソフトウェア	1,073		73		1,000
商標	932		1,043		110
投資その他の資産	(742,845 )	(8.0)	(392,129 )	(4.3)	(350,715 )
投資有価証券	515,877		118,471		397,405
出資	3,060		3,060		-
長期貸付金	-		50		50
差入保証金	17,404		17,056		348
破産更生債権等	15,494		16,536		1,041
長期前払費用	8,120		14,007		5,887
繰延税金資産	87,625		130,367		42,741
供託金	-		100,000		100,000
その他の資産	110,758		9,117		101,640
貸倒引当金	15,494		16,536		1,042
資産合計	9,241,849	100.0	9,100,622	100.0	141,226

(単位：千円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成18年3月15日現在)		前 期 (平成17年3月15日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	[ 2,317,921 ]	25.1	[ 2,204,306 ]	24.2	[ 113,615 ]
支払手形	326,762		581,280		254,518
買掛金	177,868		165,186		12,681
短期借入金	710,000		610,000		100,000
1年内返済予定の長期借入金	435,056		349,148		85,908
1年内償還予定の社債	176,000		172,000		4,000
未払金	214,594		254,281		39,687
未払法人税等	202,362		11,459		190,903
未払費用	10,010		10,720		709
賞与引当金	48,200		44,000		4,200
設備支払手形	15,441		4,432		11,008
その他	1,627		1,797		169
固定負債	[ 2,261,194 ]	24.4	[ 2,595,075 ]	28.5	[ 333,880 ]
社債	360,000		436,000		76,000
長期借入金	215,232		492,178		276,946
退職給付引当金	286,982		267,917		19,065
土地再評価に係る繰延税金負債	1,359,280		1,359,280		-
その他	39,700		39,700		-
負債合計	4,579,116	49.5	4,799,381	52.7	220,264
(資本の部)					
資本金	[ 1,463,274 ]	(15.8)	[ 1,463,274 ]	(16.1)	-
資本剰余金	[ 394,837 ]	(4.3)	[ 293,495 ]	(3.2)	[ 101,342 ]
資本準備金	289,896		289,896		-
自己株式処分差益	104,940		3,598		101,342
利益剰余金	[ 1,204,731 ]	(13.1)	[ 1,029,969 ]	(11.3)	[ 174,762 ]
利益準備金	33,665		21,536		12,129
当期未処分利益	1,171,066		1,008,432		162,633
土地再評価差額金	[ 1,656,505 ]	(17.9)	[ 1,656,505 ]	(18.2)	-
その他有価証券評価差額金	[ 48,016 ]	(0.5)	[ 25,634 ]	(0.3)	[ 22,382 ]
自己株式	[ 104,632 ]	( 1.1)	[ 167,637 ]	( 1.8)	[ 63,004 ]
資本合計	4,662,732	50.5	4,301,240	47.3	361,491
負債・資本合計	9,241,849	100.0	9,100,622	100.0	141,226

## (2) 損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 〔 自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日 〕		前 期 〔 自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日 〕		増 減 ( は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	4,450,343	100.0	4,187,591	100.0	262,752
売 上 原 価	2,954,809	66.4	2,840,476	67.8	114,332
販売費及び一般管理費	896,437	20.1	866,288	20.7	30,148
営 業 利 益	599,096	13.5	480,825	11.5	118,271
営 業 外 収 益	(19,995)	0.4	(18,149)	0.4	(1,846)
受 取 利 息 配 当 金	15,824		7,179		8,645
有 価 証 券 売 却 益	605		7,628		7,023
そ の 他	3,566		3,341		224
営 業 外 費 用	(105,611)	2.4	(96,894)	2.3	(8,716)
支 払 利 息	18,158		25,511		7,352
売 上 割 引	71,663		56,107		15,555
そ の 他	15,789		15,276		513
経 常 利 益	513,480	11.5	402,080	9.6	111,400
特 別 利 益	(62,601)	1.4	(13,625)	0.3	(48,976)
固 定 資 産 売 却 益	-		125		125
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4,856		13,499		8,643
投 資 有 価 証 券 売 却 益	57,745		-		57,745
特 別 損 失	(60,977)	1.4	(34,079)	0.8	(26,898)
固 定 資 産 除 売 却 損	6,934		4,079		2,854
支 払 補 償 金	-		30,000		30,000
役 員 退 職 慰 労 金	25,308		-		25,308
社 葬 費 用	28,735		-		28,735
税 引 前 当 期 純 利 益	515,104	11.5	381,625	9.1	133,478
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	190,205	4.3	7,000	0.2	183,205
法 人 税 等 調 整 額	28,854	0.6	1,076	0.0	27,777
当 期 純 利 益	296,045	6.6	373,548	8.9	77,503
前 期 繰 越 利 益	928,678		676,723		251,955
中 間 配 当 額	48,780		38,035		10,744
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	4,878		3,803		1,074
当 期 未 処 分 利 益	1,171,066		1,008,432		162,633

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

科 目	期 別	当 期	前 期
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税 引 前 当 期 純 利 益		515,104	381,625
2. 減 価 償 却 費		116,586	123,509
3. 貸 倒 引 当 金 の 減 少		5,429	14,262
4. 賞 与 引 当 金 の 増 加		4,200	1,000
5. 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減		19,065	10,891
6. 受 取 利 息 及 び 金 受 取 配 当 金 息		15,824	7,179
7. 支 払 債 権 利 利 息		15,114	21,185
8. 社 有 価 値 証 券 売 却 益		3,044	4,325
9. 有 価 値 証 券 売 却 損		605	7,628
10. 有 形 固 定 資 産 の 取 除 却		57,745	-
11. 有 形 固 定 資 産 の 取 除 却		6,934	4,079
12. 売 上 債 権 の 減 少		190,096	32,449
13. 棚 卸 資 産 の 増 加		193,824	102,794
14. 仕 入 債 権 の 減 少		241,837	14,857
15. そ の 他		14,939	21,579
		369,819	432,140
16. 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		12,278	7,179
17. 利 息 及 び 配 当 金 の 支 払 額		19,083	24,850
18. 供 託 金 の 受 取 額		100,000	-
19. 和 解 金 の 支 払 額		46,000	-
20. 法 人 税 等 の 支 払 額		8,478	8,777
営業活動によるキャッシュ・フロー		408,536	405,691
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定 期 預 金 の 増 加 額		100,000	2,000
2. 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		61,637	162,559
3. 投 資 有 価 値 証 券 の 取 得 に よ る 支 出		387,052	97,672
4. 投 資 有 価 値 証 券 の 売 却 に よ る 収 入		65,885	104,886
5. 貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入		50	970
6. そ の 他		622	808
投資活動によるキャッシュ・フロー		483,377	157,184
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短 期 借 入 金 の 純 増 減 額		100,000	92,000
2. 長 期 借 入 に よ る 収 入		200,000	500,000
3. 長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出		391,038	427,128
4. 社 債 の 発 行 に よ る 収 入		96,950	-
5. 社 債 の 償 還 に よ る 支 出		172,000	72,000
6. 自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出		535	10,854
7. 自 己 株 式 の 売 却 に よ る 収 入		164,882	33,896
8. 配 当 金 の 支 払 額		102,863	68,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		104,604	136,275
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		179,445	112,232
現金及び現金同等物の期首残高		1,044,784	932,552
現金及び現金同等物の期末残高		865,339	1,044,784



## (4)利益処分案

(単位：千円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成18年3月期)	前 期 (平成17年3月期)	増 減 ( は減)
. 当 期 未 処 分 利 益	1,171,066	1,008,432	162,633
. 利 益 処 分 額 金			
1. 利 益 準 備 金	7,510	7,251	259
2. 配 当 金	48,774 (1株につき6円)	54,082 (1株につき7円、うち普通配当5円、記念配当2円)	5,308
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	26,316 (5,040)	18,420 (3,120)	7,896 (1,920)
. 次 期 繰 越 利 益	1,088,466	928,678	159,787

(注) 平成17年11月17日に48,780千円(1株につき6円)の中間配当、中間配当に伴う利益準備金積立4,878千円を実施しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他の有価証券

##### a. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

#### 時価法

### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品……総平均法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8年～50年

構築物 7年～45年

機械及び装置 12年

#### (2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。

### 6. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……金利スワップ、金利キャップ

b. ヘッジ対象……借入金

#### (3) ヘッジ方針

財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (5) その他

リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額により、取締役会の承認を必要としております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他の財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円未満切捨て)

当 期 (平成18年3月15日現在)	前 期 (平成17年3月15日現在)																																						
<p>1. 担保に供している資産及び担保に供している資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">439,804</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">16,833</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">345,959</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,077,941</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,880,539</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">360,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">201,720</td> </tr> <tr> <td><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>137,458</u></td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>699,178</u></td> </tr> </table>	建物	439,804	構築物	16,833	機械及び装置	345,959	土地	4,077,941	<u>計</u>	<u>4,880,539</u>	短期借入金	360,000	1年内返済予定の長期借入金	201,720	<u>長期借入金</u>	<u>137,458</u>	<u>計</u>	<u>699,178</u>	<p>1. 担保に供している資産及び担保に供している資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">461,580</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18,165</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">391,047</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,077,941</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,948,734</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">360,000</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">249,148</td> </tr> <tr> <td><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>267,178</u></td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>976,326</u></td> </tr> </table>	建物	461,580	構築物	18,165	機械及び装置	391,047	土地	4,077,941	<u>計</u>	<u>4,948,734</u>	短期借入金	360,000	1年内償還予定の社債	100,000	1年内返済予定の長期借入金	249,148	<u>長期借入金</u>	<u>267,178</u>	<u>計</u>	<u>976,326</u>
建物	439,804																																						
構築物	16,833																																						
機械及び装置	345,959																																						
土地	4,077,941																																						
<u>計</u>	<u>4,880,539</u>																																						
短期借入金	360,000																																						
1年内返済予定の長期借入金	201,720																																						
<u>長期借入金</u>	<u>137,458</u>																																						
<u>計</u>	<u>699,178</u>																																						
建物	461,580																																						
構築物	18,165																																						
機械及び装置	391,047																																						
土地	4,077,941																																						
<u>計</u>	<u>4,948,734</u>																																						
短期借入金	360,000																																						
1年内償還予定の社債	100,000																																						
1年内返済予定の長期借入金	249,148																																						
<u>長期借入金</u>	<u>267,178</u>																																						
<u>計</u>	<u>976,326</u>																																						
<p>2. 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">30,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">8,795,480 株</td> </tr> </table>	授権株式数	30,000,000 株	発行済株式数	8,795,480 株	<p>2. 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">30,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">8,795,480 株</td> </tr> </table>	授権株式数	30,000,000 株	発行済株式数	8,795,480 株																														
授権株式数	30,000,000 株																																						
発行済株式数	8,795,480 株																																						
授権株式数	30,000,000 株																																						
発行済株式数	8,795,480 株																																						
<p>3. 自己株式数</p> <p>当社が保有する自己株式の数 普通株式 666,460株</p>	<p>3. 自己株式数</p> <p>当社が保有する自己株式の数 普通株式 1,069,340株</p>																																						
<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第1項3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,704,522千円です。</p>	<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第1項3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,682,139千円です。</p>																																						
<p>5. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令に定める地価税法に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月15日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,915,848千円</p>	<p>5. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令に定める地価税法に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月15日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,668,331千円</p>																																						

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円未満切捨て)

当 期 〔自 平成17年3月16日〕 〔至 平成18年3月15日〕	前 期 〔自 平成16年3月16日〕 〔至 平成17年3月15日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年3月15日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年3月15日現在)
現金及び預金 870,339	現金及び預金 1,049,784
預入れ期間が3ヶ月を越える定期預金 5,000	預入れ期間が3ヶ月を越える定期預金 5,000
現金及び預金同等物 865,339	現金及び預金同等物 1,044,784

## (リース取引関係)

当 期 〔自 平成17年3月16日〕 〔至 平成18年3月15日〕	前 期 〔自 平成16年3月16日〕 〔至 平成17年3月15日〕																																								
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車 両 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備 品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">77,496</td> <td style="text-align: right;">50,838</td> <td style="text-align: right;">128,334</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">41,692</td> <td style="text-align: right;">20,712</td> <td style="text-align: right;">62,404</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">35,803</td> <td style="text-align: right;">30,126</td> <td style="text-align: right;">65,929</td> </tr> </tbody> </table>		車 両 運搬具	工具器具 備 品	合 計		千円	千円	千円	取 得 価 額 相 当 額	77,496	50,838	128,334	減価償却累計額 相 当 額	41,692	20,712	62,404	期 末 残 高 相 当 額	35,803	30,126	65,929	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車 両 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備 品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">83,562</td> <td style="text-align: right;">62,692</td> <td style="text-align: right;">146,254</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">35,930</td> <td style="text-align: right;">26,289</td> <td style="text-align: right;">62,220</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">47,631</td> <td style="text-align: right;">36,403</td> <td style="text-align: right;">84,034</td> </tr> </tbody> </table>		車 両 運搬具	工具器具 備 品	合 計		千円	千円	千円	取 得 価 額 相 当 額	83,562	62,692	146,254	減価償却累計額 相 当 額	35,930	26,289	62,220	期 末 残 高 相 当 額	47,631	36,403	84,034
	車 両 運搬具	工具器具 備 品	合 計																																						
	千円	千円	千円																																						
取 得 価 額 相 当 額	77,496	50,838	128,334																																						
減価償却累計額 相 当 額	41,692	20,712	62,404																																						
期 末 残 高 相 当 額	35,803	30,126	65,929																																						
	車 両 運搬具	工具器具 備 品	合 計																																						
	千円	千円	千円																																						
取 得 価 額 相 当 額	83,562	62,692	146,254																																						
減価償却累計額 相 当 額	35,930	26,289	62,220																																						
期 末 残 高 相 当 額	47,631	36,403	84,034																																						
(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																								
2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,443</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,486</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">65,929</td> </tr> </table>	1年以内	23,443	1年超	42,486	計	65,929	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,803</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,231</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">84,034</td> </tr> </table>	1年以内	24,803	1年超	59,231	計	84,034																												
1年以内	23,443																																								
1年超	42,486																																								
計	65,929																																								
1年以内	24,803																																								
1年超	59,231																																								
計	84,034																																								
(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																								
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,669</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,669</td> </tr> </table>	支払リース料	25,669	減価償却費相当額	25,669	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,410</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,410</td> </tr> </table>	支払リース料	27,410	減価償却費相当額	27,410																																
支払リース料	25,669																																								
減価償却費相当額	25,669																																								
支払リース料	27,410																																								
減価償却費相当額	27,410																																								
4.減価償却費相当額算定方法	4.減価償却費相当額算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								

## (有価証券関係)

当事業年度(平成18年3月15日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨て)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	121,329	231,138	109,808
	その他	4,650	10,175	5,524
	小計	125,980	241,313	115,332
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	その他	200,000	165,640	34,360
	小計	200,000	165,640	34,360
合計		325,980	406,953	80,972

## 2. その他有価証券で時価のないもの

(単位:千円未満切捨て)

	貸借対照表計上額	摘 要
(1)非上場株式	3,626	
(2)投資事業有限責任組合出資証券	105,297	

## 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円未満切捨て)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	77,396	57,745	-
債券	-	-	-
その他	5,218	605	116
合計	82,614	58,350	116

前事業年度(平成17年3月15日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨て)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	53,959	94,828	40,869
	その他	4,650	7,009	2,358
	小計	58,609	101,838	43,228
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		58,609	101,838	43,228

## 2. その他有価証券で時価のないもの

(単位:千円未満切捨て)

	貸借対照表計上額	摘 要
(1)非上場株式	16,633	

## 3. 前事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円未満切捨て)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,620	2,480	-
債券	97,000	2,000	-
その他	4,266	3,148	397
合計	104,886	7,628	397

## (デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成17年3月16日 至 平成18年3月15日)

金利関連

(単位:千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	100,000	-	0	41
合計		100,000	-	0	41

(注)1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前事業年度(自平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)

金利関連

(単位:千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (は益)	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	350,000	250,000	43	4,297
合計		350,000	250,000	43	4,297

(注)1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(持分法損益等)

当事業年度(自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当事業年度 自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日		前事業年度 自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日	
1株当たり純資産	570円35銭	1株当たり純資産	554円32銭
1株当たり当期純利益	33円18銭	1株当たり当期純利益	46円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46円00銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当事業年度 自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日		前事業年度 自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日	
当期純利益(千円)		296,045		373,548
普通株主に属しない金額(千円)		26,316		18,420
(うち利益処分による役員賞与金)		(26,316)		(18,420)
普通株式に係る当期純利益 (千円)		269,729		355,128
期中平均株式数(千株)		8,128		7,607
潜在株式調整後1株当たり当期純利益調整額(千円)		-		-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数(千株) (うち自己株方式のストックオプション)		35 (35)		112 (112)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		-		-

(関連当事者との取引)

当事業年度(自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日)

役員及び個人株主等

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)

役員及び個人株主等

該当事項はありません。

## (税効果関係)

当 期 (平成18年3月15日現在)	前 期 (平成17年3月15日現在)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 棚卸資産 12,399 千円 貸倒引当金 3,420 未払金 10,907 未払事業税 17,419 賞与引当金 19,617 退職給付引当金 111,643 その他 7,930 繰延税金資産の合計 <u>183,338</u> 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 32,955 繰延税金資産の純額 <u>150,382</u>	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 棚卸資産 8,923 千円 貸倒引当金 3,077 未払金 34,344 賞与引当金 17,908 退職給付引当金 98,723 繰越欠損金 38,841 その他 10,374 繰延税金資産の合計 <u>212,192</u> 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 17,593 繰延税金資産の純額 <u>194,599</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7 % (調整) 交際費等 1.8 住民税均等割 1.5 試験研究費 1.0 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.5 %</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.9 % (調整) 交際費等 1.9 住民税均等割 1.8 評価性引当額 43.9 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>2.1 %</u>

## (退職給付関係)

当 期 (平成18年3月15日現在)	前 期 (平成17年3月15日現在)
1. 退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定は簡便法によるものであります。なお、当社は、平成17年3月1日に適格年金制度を廃止しております。	1. 退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定は簡便法によるものであります。なお、当社は、平成17年3月1日に適格年金制度を廃止しております。
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 335,111 千円 年金資産残高 <u>48,128</u> 未積立退職給付債務 <u>286,982</u> 退職給付引当金 <u>286,982</u>	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 372,200 千円 年金資産残高 <u>104,283</u> 未積立退職給付債務 <u>267,917</u> 退職給付引当金 <u>267,917</u>
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 42,456 退職給付費用合計 <u>42,456</u>	3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 52,002 退職給付費用合計 <u>52,002</u>



(重要な後発事象)

当事業年度(自平成17年3月16日 至平成18年3月15日)

平成18年3月16日開催の当社取締役会決議に基づき、日興シティグループ証券株式会社を  
割当先とする第1回新株予約権の発行を行いました。

その内容は以下のとおりであります。

新株予約権の名称	株式会社スーパーツール第1回新株予約権
新株予約権の総数	20個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、 新株予約権の行使により当社が新たに発行又は当社の有する 当社普通株式を移転する数は、50,000,000円を「新株予約 権の行使時の払込金額」で除して得られる数とします。
新株予約権の発行総額	6,840,000円
新株予約権の発行価額	新株予約権 1 個当たり342,000円
申込期日及び払込期日	平成18年4月3日
新株予約権の行使時の払込金額	普通株式 1 株当たり当初572円 なお、行使時の払込価額は毎月の当社普通株式の株価に応じ て見直し、下限行使価額は286円、上限行使価額は 858円であります。
新株予約権の行使により発行す る株式の発行価額の総額	1,000,000,000円
新株予約権の行使により発行す る場合の資本組入額	株式の発行価額に0.5を乗じた額
新株予約権の権利行使期間	平成18年4月4日～平成23年4月1日
資金の用途	手取概算資金については、300百万円を借入金返済に、250百 万円を運転資金にそれぞれ充当し、残額をコスト競争力の強 化及び事業展開の拡大を目的とした業務提携等の投融資に充 当する予定でありますが、その具体的な金額及び用途につしま しては、権利行使により払込みのなされた時点の状況に応じ て決定します。

前事業年度(自平成16年3月16日 至平成17年3月15日)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

期 別 事業種別セグメントの名称	当事業年度 (17.3.16～18.3.15)	前事業年度 (16.3.16～17.3.15)
作業工具部門	2,317,474	2,190,245
産業機器部門	1,595,153	1,532,265
合 計	3,912,628	3,722,511

(注) 上記の金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は見込み生産によっているため、記載する事項はありません。

### (3) 販売実績

期 別 事業種別セグメントの名称	当事業年度 (17.3.16～18.3.15)	前事業年度 (16.3.16～17.3.15)
作業工具部門	2,709,654	2,548,005
産業機器部門	1,705,768	1,601,185
不動産賃貸部門	34,920	38,400
合 計	4,450,343	4,187,591

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 役員の変動

該当事項はありません。